

「なくそう！ 日米軍事同盟・米軍基地 2024年日本平和大会」報告

2024年12月12日 2024年日本平和大会実行委員会

1、今大会がめざしてきたものと内容についての全般的評価について

■「なくそう！日米軍事同盟・米軍基地 2024年日本平和大会」は、「戦後・被爆80年へ、大軍拡・戦争国家づくりストップ、憲法にもとづく平和外交への転換を」「沖縄と連帯し、異常な米軍基地国家からの脱却を 日米地位協定を改定し、軍事同盟から抜け出そう」「ASEANの流れに合流し、非核平和の東アジアを ジェノサイド・侵略ストップ！ 国連憲章に基づく平和な世界を」を掲げ、特に、大軍拡・戦争国家づくりを進める自公政権を迫りつめる運動を発展させることを重視して取り組まれてきた。こうしたなか、政治資金「裏金問題」はじめ国民の批判に追い詰められた岸田首相（当時）が退陣を表明し、石破自公政権の下で総選挙が行われ、与党・自公は衆議院で過半数割れに追い込まれた。また、改憲勢力も、改憲発議に必要な3分の2議席を確保できない事態に追い込まれた。この総選挙結果を受けて2024年日本平和大会は、この新たな情勢の下での運動方向を提起することを重視して準備された。

■今回の大会は、当初、米軍横田基地を抱える首都・東京でのリアル大会をめざしてきたが、会場条件や東京の秋の諸行事との調整がつかず、やむなくオンラインでの開催となった。これを受け実行委員会では、大会を1日日程のコンパクトなものとして参加者が参加しやすくするとともに、オンラインの特性を生かしたビジュアルな要素やコンパクトで効果的な発言構成を盛り込むことに努力した。

■特に、全体集会では、◎主催者報告で、総選挙が切り開いた新たな情勢に下での運動方向を提起するために努力した。◎また、被爆・戦後80年に平和の原点を考えることを重視し、ノーベル平和賞を受賞した日本被団協の田中熙巳代表委員、元731部隊少年隊員・清水英男さんの証言と訴えを盛り込んだ。◎さらに、パレスチナ・ガザでのイスラエルのジェノサイド、ロシアによる野蛮なウクライナ侵略が続く中で、この蛮行と闘う現場からの訴えを届けることを重視し、息子が海上自衛隊護衛艦内のパワハラにより自死に追い込まれ国家賠償訴訟に立ち上がった遺族・西山賢二さんが痛切な思いを訴えた。こうした生々しい訴えは、参加者に戦争の悲惨さや自衛隊員が直面しているリアルな実態を強いインパクトで伝え、反響を呼んだ。◎全国のたたかひの報告と交流では、この間の総選挙での「オール沖縄」の奮闘を重視し、「オール沖縄」の団結の力で小選挙区で勝利した2衆議院議員に登場してもらいエールを交換した。◎そして、「核も基地もない平和な沖縄」めざす沖縄県民のたたかひ、国連女性差別撤廃委員会の勧告に、沖縄の米兵の性暴力問題を明記させた新日本婦人の会の活動はじめ、鹿児島・馬毛島軍事基地建設、佐賀空港のオスプレイ基地化、大分・湯布院へのミサイル部隊配備、京都・祝園弾薬庫建設、東京・横田基地強化、港湾の軍

事利用などに反対する運動、奈良・自衛隊名簿提供違憲訴訟、愛知県での軍需企業の拠点化に反対する運動など、全国各地・各分野の大軍拡・「戦争国家づくり」反対の運動を交流するものとした。

■分科会1・国際シンポでは、「ASEANの努力に学び、非核平和の東アジアの実現を」をテーマに、ASEAN外交官による非核平和外交についてのレクチャーを最後まで追求したが、果たせなかった。その中で実行委員会では、急遽、トランプ政権が誕生した米政府のアジア太平洋戦略の問題に焦点を当て、米国の平和活動家ジョゼフ・ガーソンさんの特別報告を要請。韓・比（グローバル・サウス）・日のパネリストの報告と、活発な質疑応答で、トランプ米新政権の危険性と矛盾についての認識を深め、拡大抑止や軍事同盟強化ではなく、包摂的な対話と外交でこそ平和を実現できるとの方向で議論を深めることができた。

■分科会2・「ストップ！大軍拡・戦争国家づくり——軍事同盟から憲法への道へ」でも、総選挙の結果、「防衛増税反対」など市民の運動次第で大軍拡に風穴を開けることができる可能性が生まれ、演習が日本の戦場化を想定したものであること浮き彫りにしていることなどを学習。各地の演習や基地強化に反対する運動を交流した。

■総じて2024年日本平和大会は、日米軍事同盟の重大な強化が進められる下での全国のリアルな戦争体制づくりの実態を明らかにし、それに立ち向かう各地・各分野の活動を交流する、日本平和大会ならではのかけがえのない役割を示すものとなった。そして、総選挙で自公過半数割れという画期的な状況が生まれたもとの、いまこそ、市民の世論と運動、共同の努力を強め、平和の要求を実現する運動を一層強めることが求められていること。戦後80年の平和運動の努力の中で、それを発展させる世論的土壌は存在していることを指摘し、誰もが戦争と平和、憲法について深く考える契機となる戦後・被爆80年に向けて、戦争と被爆の実相を学び、胸に刻み、語り合い、運動を広げることと呼びかける大会となった。また、運動を発展させる上でも、憲法にもとづく平和外交でこそ、平和を実現できるとの訴えを広げること、「日米同盟」絶対の固定観念を打ち破り、日米軍事同盟をなくしてこそ憲法にもとづく平和外交を推し進める道が開けることを明らかにすることの重要性を強調。当面、来年の参議院選挙に向けて平和の審判を下すために全力を挙げることを呼びかける大会となった。

■全国の参加者から多数の感想が寄せられているが、その感想の特徴の多くは、「日本が直面している平和の諸課題（特に軍事化の実態と闘い）がコンパクトに多面的に伝えられ、勉強になり、衝撃を受け、激励ともなった」というものだった。多くの参加者がこれほどの実態とは知らなかったという率直な感想を寄せている。特に、被爆者の田中氏の訴えに激励を受け、清水氏の証言に衝撃を受けたとの声が多数寄せられている。ここには、生々しい戦争の実相を伝えることの重要性が示されている。同じように、自衛官の父・西山さんの痛切な証言と訴え、ウクライナ、パレスチナの訴えにも衝撃を受けたとの感想が多数寄せられている。映像を使い、コンパクトによく準備された発言構成で、わかりやすく、時間が伸びなかったことへの評価の声も多かった。実際に成果を勝ち取った新婦人の女性差別撤廃委員会で

の活動や、高校生が原告となって立ち上がり、全国に反響を広げている奈良の自衛隊名簿提供違憲訴訟の取り組みに感動したとの声も少なくない。発言に字幕が欲しい、会場によっては音が小さかったという感想も寄せられている。

2、参加状況と大会に向けた取り組みの特徴

今年の参加は、視聴会約 200 会場で、約 1,500 人が参加した。(詳細はまだ集約中)

直前に総選挙がたたかわれたため、大会に向けてパンフ学習会を開催し視聴会を組織していくことをいねいに推進することが難しく、一昨年のオンライン大会比では、残念ながら約 7 割にとどまった。

しかし、都道府県段階で新たに視聴会場を設けたところが生まれるなど、新しい広がりもあった。また、学習パンフを活用した学習会は、平和委員会がオンライン学習会を開催し YouTube にアップし約 800 回視聴されている。学習会が総選挙後になるところも生まれたが、7 県が昨年を上回る普及となった。

特に奈良県は、「陸自駐屯地のない奈良県でも、自治体による自衛隊への名簿提供問題など、戦争国家づくりがすすんでいる」と、県実行委員会を 8 月下旬から相談を始め、10 月 1 日に結成し、RYU 裁判のたたかいなどを交流する県平和大会を 110 人（うちオンライン 34 人）の参加で成功させ、実行委主催の視聴会場も 2 カ所設け、一昨年の倍の参加を得た。学習パンフの普及も昨年比+160 部の 1,100 部となり、諸団体に広がった。

一方で、都道府県段階での視聴会を設けることができなかつたところもあり、中央の事務局団体を中心に、全国的に取り組みが強まるよう援助していくことが求められている。

来年は、各都道府県での戦争国家づくりを告発し運動を交流する都道府県平和大会（あるいはシンポ）の開催をめざし、できるだけ参院選前に、遅くとも原水爆禁止世界大会までに都道府県実行委員会（あるいはそれに相当する枠組み）を結成・準備し、実参加と視聴会をともに成功させよう。来年は参院選があり、また大会が例年より 1 カ月ほど早いので、出足早く取り組みはじめることが求められる。

今大会に向けては、オンライン企画の性格上、大会当日は分科会企画を 2 つのテーマに限らざるを得ないため、大会に向けて実行委員会加盟団体の要求や課題を生かした多彩なテーマでのプレ企画を実施し、多面的に平和と日米軍事同盟・大軍拡問題を考える機会を設ける努力をすすめてきた。諸団体が積極的・主体的にプレ企画に取り組み、「真実と平和を学ぶ、よりよい教科書を」（担当：全教・教組共闘連絡会）、「[ジェンダー平等と平和]在日米軍の性暴力根絶のために」（担当：日本平和委員会）、「自衛隊名簿提出問題」（担当：自治労連）、「弾薬庫強化反対のたたかいの交流」（担当：日本平和委員会）、青年企画「安保は誰得?!なぜ日本はアメリカいいなりなのか」（担当：全労連青年部、民青同盟、日本原水協、日本平和委員会）、「台湾の平和勢力と交流する分科会」（担当：日中友好協会、AALA 連帯委員会）を行うことができた。※それぞれのアクセス数は、名簿提供問題約 60、ジェン

ダー約 130、弾薬庫約 70、青年企画オンライン 70 余・リアル 9 人、台湾企画オンライン約 60、リアル 26 人（それぞれ zoom の記録より）

中央団体では、民医連が、11 月 6 日にオンラインによる事前学習を行った。組織内制度教育に位置づけての視聴や岩国基地 FW の事前学習に位置づけるなどされ、30 県連から 55 カ所 180 人が参加した。この学習会に向けて学習パンフの注文が各地の民医連から寄せられ、事務所や職場での大会視聴会が各地で取り組まれた。

また、新婦人は、総選挙後ただちに参加をよびかける連絡文書や全体集会で沖縄県本部の発言あることなどを都道府県本部に発信し、支部などで独自の視聴会を開催するところもあった。

これらの経験に学び、中央団体も、それぞれの問題意識も反映させて、団体内学習を開催して学びと大会への参加を広げよう。また、大会参加の呼びかけを強めていこう。